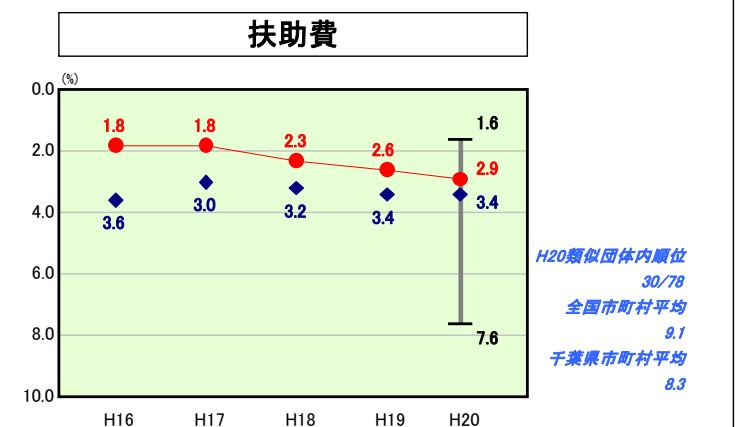
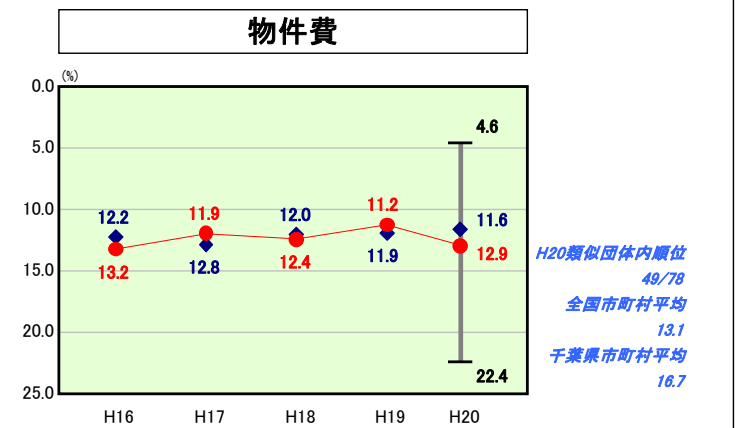
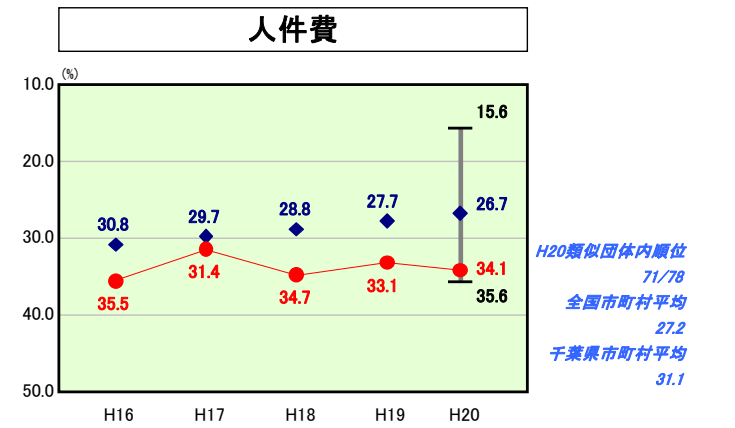
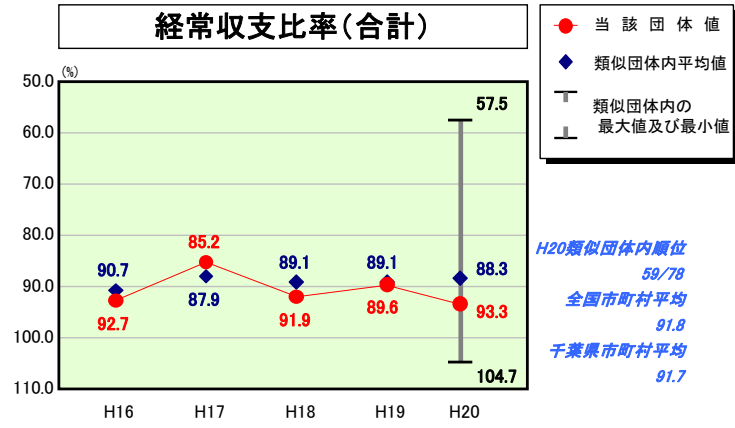
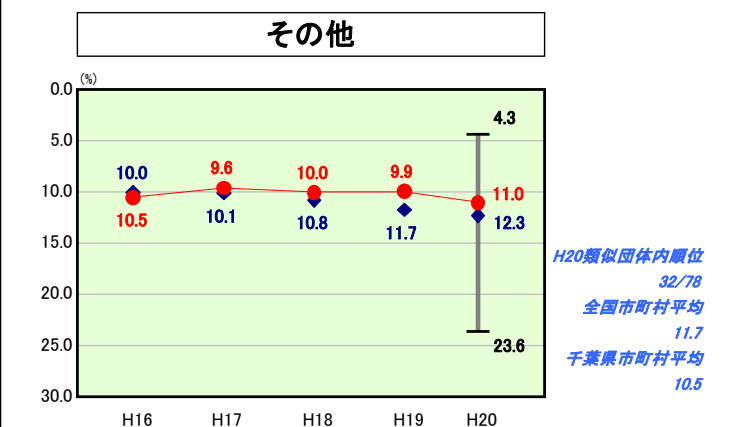
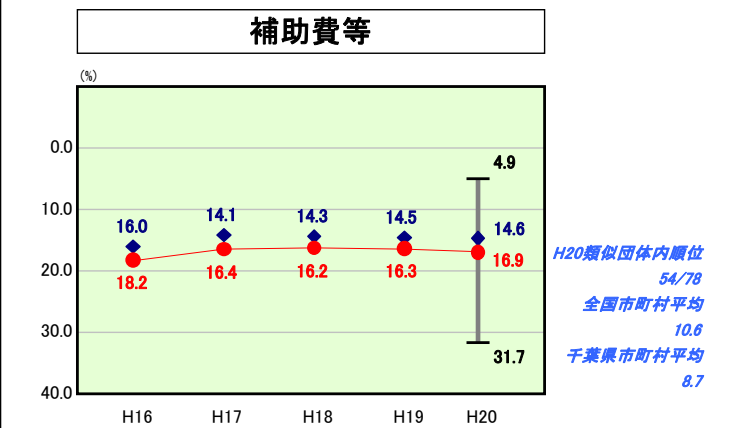
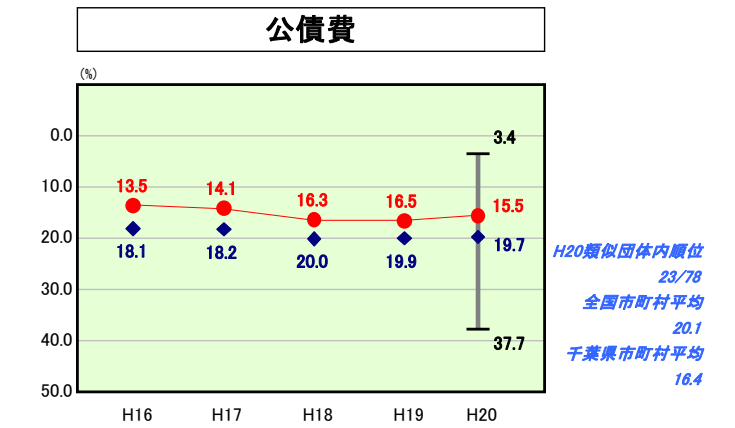
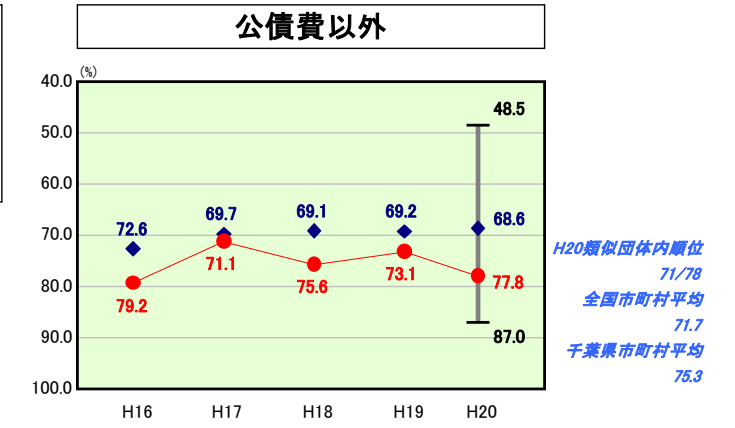
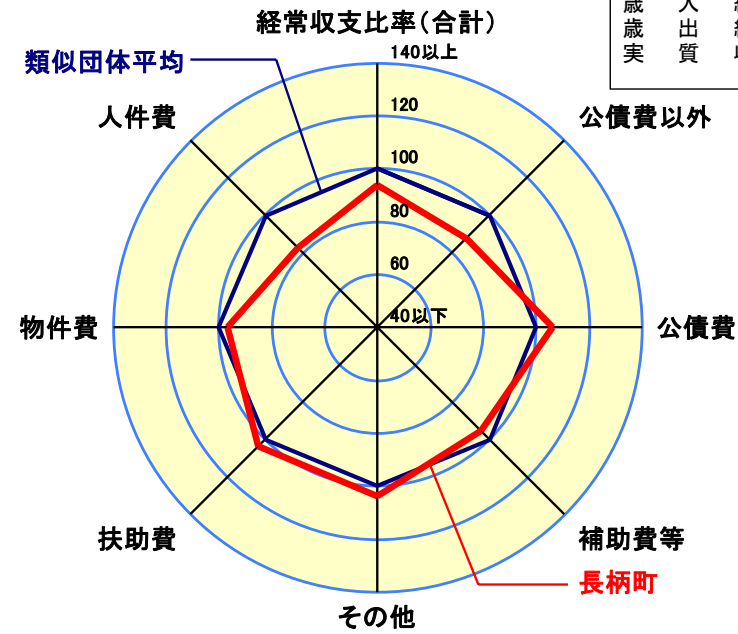


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,167人(H21.3.31現在)
面積	47.20 km ²
標準財政規模	2,485,831千円
歳入総額	3,199,379千円
歳出総額	2,982,257千円
実質収支	196,882千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

本町は、退職者のピークが今後であることから給与水準が低下する要素が少なかった。また、平成18年度実施の給与構造の改革に伴う昇格時昇給者と既昇給者との調整により給与水準が上昇した。今後は、評価制度の実施による年功的な要素の見直し、職務・職責に応じた給与体系への転換等を図り、適正水準の維持に努め、定員適正化計画に基づく勤奨退職の推進、退職者の一部不補完、臨時職員の活用及び指定管理者の導入により、5年間(平成17年度から平成21年度)で職員数5%(6人)削減する。

物件費

交際費の削減をはじめとする「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し抑制する。

補助費等

ごみ処理・消防・水道・病院等の業務を一部事務組合で行っていることが一因となり類似団体平均を上回っていると考えられる。一部事務組合と協議を重ねることにより削減を図っていく。また、補助金についても「集中改革プラン」に掲げた内容を着実に実行し抑制する。

公債費

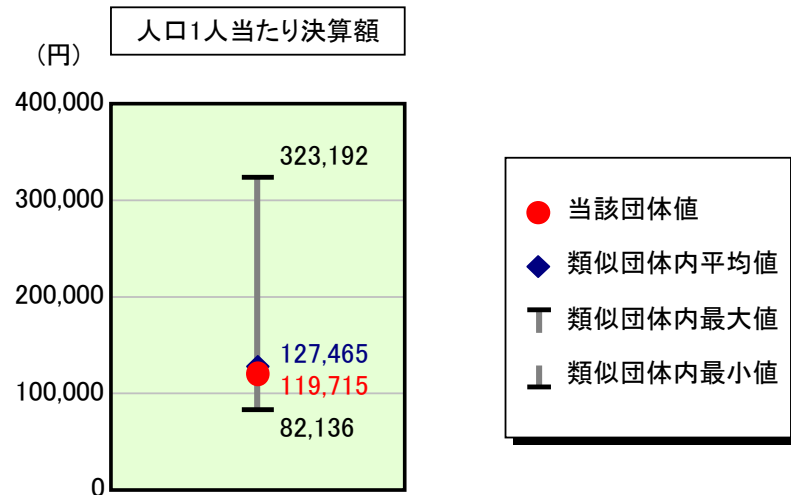
類似団体平均を下回っているが、新規発行を抑制し、高利率の地方債の借換等を行うことにより更なる削減を図る。

普通建設事業費

平成20年度及び過去3年間平均ともに類似団体平均を下回っているが、平成21年度には「認定こども園」の建設が控えている。今後も大幅な増収等の増が見込めない状況であり、事業の選択と集中を基本に緊急度等を十分検討し事業の計画的な執行を図り、更なる抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



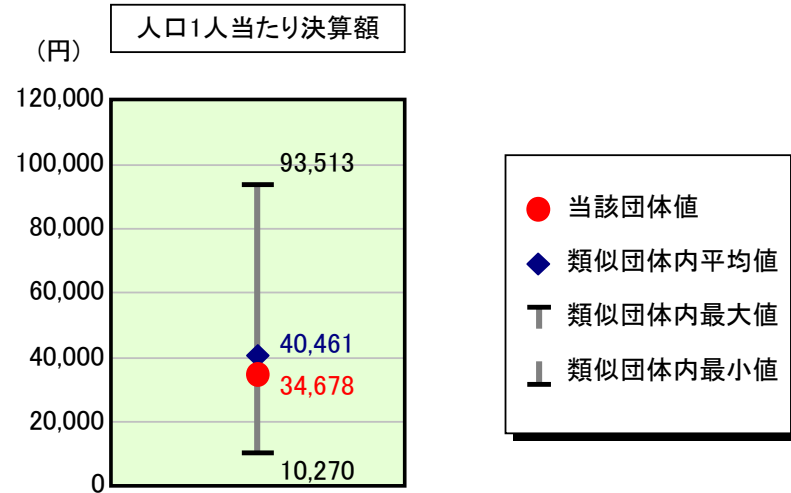
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	873,444	106,948	106,276	0.6
賃金(物件費)	2,823	346	7,272	▲ 95.2
一部事務組合負担金(補助費等)	141,893	17,374	15,999	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,793	2,546	1,356	87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,247	5,050	5,252	▲ 3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,331	653	2,244	▲ 70.9
▲退職金	▲ 107,817	▲ 13,202	▲ 10,935	20.7
合計	977,714	119,715	127,465	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.37	11.91	0.46
ラスパイレス指数	96.3	93.3	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

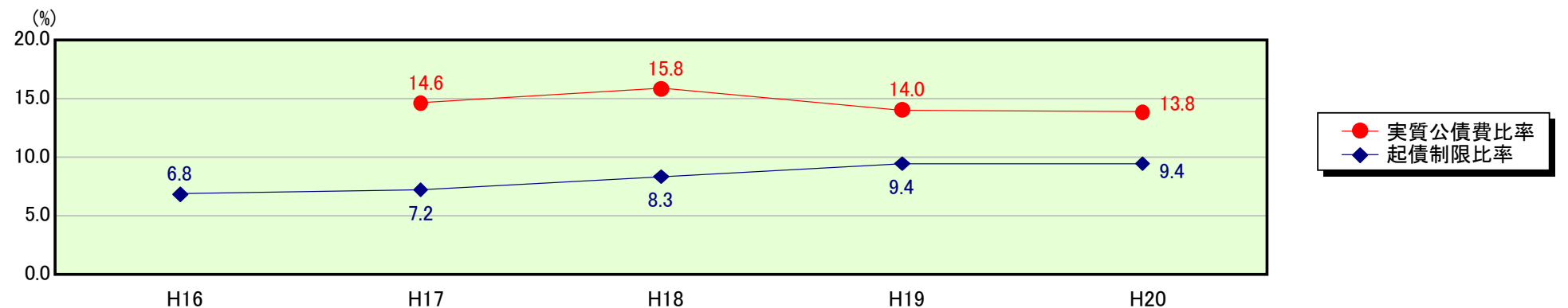


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	375,888	46,025	70,091	▲ 34.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,496	4,346	16,468	▲ 73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	127,907	15,661	8,081	93.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 256,076	▲ 31,355	▲ 57,393	▲ 45.4
合計	283,215	34,678	40,461	▲ 14.3

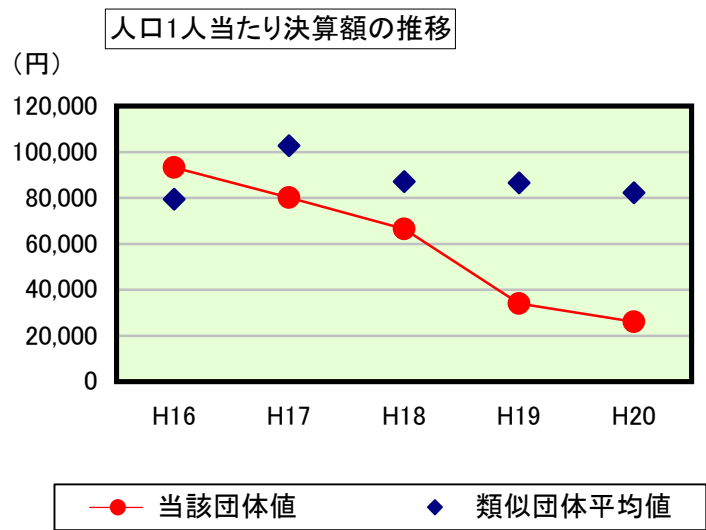
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	793,547	93,304	45.9	79,422	▲ 12.2	58.1
うち単独分	703,457	82,711	70.9	49,130	▲ 7.5	78.4
H17	678,871	80,141	▲ 14.1	102,700	29.3	▲ 43.4
うち単独分	483,686	57,099	▲ 31.0	59,429	21.0	▲ 52.0
H18	554,625	66,422	▲ 17.1	87,174	▲ 15.1	▲ 2.0
うち単独分	403,755	48,354	▲ 15.3	48,477	▲ 18.4	3.1
H19	282,183	34,068	▲ 48.7	86,616	▲ 0.6	▲ 48.1
うち単独分	262,163	31,651	▲ 34.5	49,776	2.7	▲ 37.2
H20	212,435	26,011	▲ 23.6	82,258	▲ 5.0	▲ 18.6
うち単独分	194,559	23,823	▲ 24.7	43,997	▲ 11.6	▲ 13.1
過去5年間平均	504,332	59,989	▲ 11.5	87,634	▲ 0.7	▲ 10.8
うち単独分	409,524	48,728	▲ 6.9	50,162	▲ 2.8	▲ 4.1